



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ナカノフドー建設 上場取引所 東
コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 前澤 孝 TEL 03-3265-4664
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	110,538	2.9	3,280	3.0	3,724	△2.9	2,904	9.8
2024年3月期	107,415	△6.2	3,185	11.4	3,835	22.4	2,645	38.2

(注) 包括利益 2025年3月期 2,849百万円(△40.3%) 2024年3月期 4,770百万円(83.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	84.51	—	7.0	4.6	3.0
2024年3月期	76.98	—	6.9	4.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 3百万円 2024年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	80,669	44,458	53.1	1,246.51
2024年3月期	80,616	42,159	50.4	1,183.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 42,835百万円 2024年3月期 40,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△4,375	△398	△891	20,046
2024年3月期	△2,086	△28	△801	25,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	16.00	16.00	549	20.8	1.4
2025年3月期	—	—	—	22.00	22.00	756	26.0	1.8
2026年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		29.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	17.6	3,500	6.7	3,800	2.0	2,600	△10.5	75.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 12 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	34,498,097株	2024年3月期	34,498,097株
2025年3月期	133,324株	2024年3月期	132,361株
2025年3月期	34,365,229株	2024年3月期	34,366,366株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	79,828	△3.6	2,815	52.5	2,932	37.7	2,201	104.6
2024年3月期	82,801	9.1	1,846	△19.6	2,129	△13.5	1,075	△33.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	64.06	—
2024年3月期	31.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	57,079	31,097	54.5	904.93
2024年3月期	59,725	29,440	49.3	856.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 31,097百万円 2024年3月期 29,440百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
連結損益計算書	P 7
連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 12
(継続企業の前提に関する注記)	P 12
(会計方針の変更)	P 12
(セグメント情報等)	P 13
(1株当たり情報)	P 15
(重要な後発事象)	P 15
4. 個別財務諸表	P 16
(1) 貸借対照表	P 16
(2) 損益計算書	P 18
(3) 株主資本等変動計算書	P 20
5. その他	P 22
(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	P 22
(2) 役員の異動	P 23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用や所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢や為替相場の変動に加え、更なる物価上昇が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

国内建設市場におきましては、政府建設投資が底堅く推移したことや、民間の非住宅建設投資を中心に持ち直しの動きも見られましたが、建設資材価格の高止まりや、慢性的な技能労働者不足の問題が深刻化しており、依然として難しい受注環境で推移いたしました。

また、当社が進出している東南アジアの海外建設事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による長引く低迷から一転し、労務環境や建設需要が回復し始めたことで、受注環境は改善傾向となりました。

一方で、堅調な景気を下支えてきた輸出が、米国通商政策の影響により減速し、景気が停滞する懸念も残るなど、予断を許さない事業環境は当面続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「中計83」の目標を達成すべく、国内建設事業におけるソリューション営業の推進と、工事採算性の高いリノベーション工事の受注拡大や、海外建設事業における国内外拠点の連携強化による営業領域の拡大や人材育成、工事合理化による利益改善等の各種施策を推進し、収益基盤の改善に向けて一定の成果を得ることができました。

「中計83」の各種施策の推進により、工事採算性の改善は見られたものの、新型コロナウイルス感染症の長期化や、時間外労働の上限規制の適用開始、労務費や物価上昇等の外部環境の影響を受けたことで、売上高・営業利益とも数値目標を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,090億84百万円(前年同期比2.9%増)に不動産事業他14億54百万円(前年同期比2.6%増)を合わせ、1,105億38百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は32億80百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は37億24百万円(前年同期比2.9%減)となりました。また、法人税等合計7億70百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は29億4百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、788億10百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

売上高は、810億66百万円(前年同期比3.1%減)となり、売上高は減少しましたが、工事採算の改善などにより、営業利益は、25億88百万円(前年同期比63.3%増)となりました。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、640億90百万円(前年同期比77.6%増)となりました。

売上高は、280億23百万円(前年同期比25.7%増)となり、売上高は増加しましたが、一部工事において工事採算が低下したことなどにより、営業利益は、1百万円(前年同期比99.9%減)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、13億20百万円(前年同期比1.2%増)となり、売上高の増加及び営業費用の減少などにより、営業利益は、6億58百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、3百万円(前年同期比21.7%増)となり、売上高は増加しましたが、営業費用の増加などにより、営業利益は、0百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、1億34百万円(前年同期比14.1%増)となり、営業利益は、売上高の増加などにより、30百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加し、544億30百万円となりました。これは、「現金預金」が52億63百万円及び「未収入金」が8億11百万円それぞれ減少しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が48億37百万円及び流動資産の「その他」に含まれる「預け金」が15億5百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少し、262億38百万円となりました。これは、「繰延税金資産」が50百万円増加しましたが、減価償却などにより「有形固定資産合計」が1億81百万円、「投資有価証券」が73百万円及び「退職給付に係る資産」が1億1百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、806億69百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円減少し、338億55百万円となりました。これは、「未成工事受入金」が28億44百万円及び「未払法人税」が2億40百万円それぞれ増加しましたが、「支払手形・工事未払金等」が52億87百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少し、23億55百万円となりました。これは「長期借入金」1億54百万円及び「繰延税金負債」が1億31百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億46百万円減少し、362億10百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億99百万円増加し、444億58百万円となりました。これは、「親会社株主に帰属する当期純利益」29億4百万円を計上しましたが、「その他有価証券評価差額金」が19百万円及び「退職給付に係る調整累計額」が2億39百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の50.4%から53.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億8百万円を計上し、未成工事受入金の増加によるプラスなどがありましたが、売上債権の増加及び仕入債務の減少によるマイナスなどにより、43億75百万円のマイナス(前年同期は20億86百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入などがありましたが、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出などにより、3億98百万円のマイナス(前年同期は28百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払などにより、8億91百万円のマイナス(前年同期は8億1百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ55億24百万円減少し、200億46百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、政府による補正予算の効果や、消費活動の回復等による企業収益の持ち直しを背景に、公共・民間建設投資とも建設需要が総じて堅調に推移していくことが見込まれます。一方で、わが国での超高齢化社会、いわゆる「2025年問題」に突入し、建設業界における労働人口減少の更なる深刻化の他、米国の関税政策による資材価格等への影響懸念など、予断の許されない経営環境が継続していくものと考えられます。

このような環境に対応すべく、当社グループは、前中期経営計画の策定時に掲げた長期ビジョンを継承し、「経営基盤の改革」を推進するため、「国内建設事業のさらなる収益性改善と海外建設事業の拡大」を基本方針とする、3ヵ年の新たな中期経営計画「中計86」をスタートさせております。

国内建設事業におきましては、収益力向上を主軸とした施策推進や、人材確保と技術力の向上・次世代への技術継承が喫緊の課題と捉えております。

その重要施策として、一つ目は「顧客対応の迅速化」を図るため、業務内製化や部署間の連携強化のための組織づくりを推進してまいります。二つ目は、「人材力の充実」であり、経験重視の人材育成と次期リーダーの育成を推進してまいります。三つ目は「収益力向上」を目指し、工事採算性の高いリノベーション事業強化と、協力会社との連携強化を推進してまいります。四つ目は「土木事業拡大」のため、人材獲得とM&Aによる更なる事業拡大を検討してまいります。

海外建設事業におきましては、海外進出から約50年の経験・ノウハウを活かした東南アジア圏での営業拡大を望めることから、更なる成長を目指すための人材育成や事業拡大を主軸とした施策を推進してまいります。

その重要施策として、一つ目は「建設事業拡大」を目指し、営業情報と事業エリアの拡大を図ってまいります。二つ目は「拠点体制拡充」とし、東南アジアの5拠点における増員を含めた人材の確保と育成、拠点間の連携強化を推進してまいります。三つ目は「収益力向上」のため現場対応力と原価管理力の強化を推進してまいります。四つ目は「収益基盤強化」であり、M&Aや非建設事業参入への検討を進めてまいります。

不動産その他事業におきましては、安定したキャッシュフローの維持を基本方針とし、収益力強化や再生エネルギー事業の拡大等の検討を進めてまいります。

以上のとおり「中計86」の各種施策を着実に実行することで、経営基盤の改革を促し、中長期的な成長に向けた基礎づくりを実現してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、受注高1,200億円、売上高1,300億円、営業利益35億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、期間比較の可能性及び同業他社等との企業間比較の可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の異なる会計基準への変更については、現在、決定事項はございませんが、今後の様々な動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,225	20,961
受取手形・完成工事未収入金等	22,084	26,921
未成工事支出金	1,662	1,826
不動産事業支出金	45	45
棚卸不動産	4	19
材料貯蔵品	6	3
未収入金	3,258	2,447
その他	888	2,392
貸倒引当金	△191	△187
流動資産合計	53,984	54,430
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,036	11,156
機械、運搬具及び工具器具備品	2,512	2,556
土地	11,306	11,368
建設仮勘定	11	0
減価償却累計額	△6,597	△6,993
有形固定資産合計	18,269	18,088
無形固定資産		
のれん	369	277
借地権	1,289	1,282
その他	92	142
無形固定資産合計	1,751	1,702
投資その他の資産		
投資有価証券	4,476	4,402
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	1,575	1,473
繰延税金資産	4	55
その他	564	527
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	6,610	6,448
固定資産合計	26,631	26,238
資産合計	80,616	80,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,489	20,201
短期借入金	618	624
未払法人税等	370	610
未成工事受入金	6,951	9,796
完成工事補償引当金	285	267
工事損失引当金	170	9
賞与引当金	584	787
その他	1,317	1,558
流動負債合計	35,786	33,855
固定負債		
長期借入金	204	50
繰延税金負債	1,220	1,089
役員退職慰労引当金	40	45
退職給付に係る負債	301	336
その他	903	834
固定負債合計	2,670	2,355
負債合計	38,457	36,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	30,400	32,754
自己株式	△35	△36
株主資本合計	36,826	39,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,470	1,450
為替換算調整勘定	1,473	1,557
退職給付に係る調整累計額	886	647
その他の包括利益累計額合計	3,830	3,655
非支配株主持分	1,502	1,622
純資産合計	42,159	44,458
負債純資産合計	80,616	80,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	105,997	109,084
不動産事業売上高	1,301	1,320
その他の事業売上高	117	134
売上高合計	107,415	110,538
売上原価		
完成工事原価	96,805	99,137
不動産事業売上原価	584	540
その他の事業売上原価	81	91
売上原価合計	97,470	99,769
売上総利益		
完成工事総利益	9,192	9,946
不動産事業総利益	716	780
その他の事業総利益	36	43
売上総利益合計	9,945	10,769
販売費及び一般管理費	6,759	7,488
営業利益	3,185	3,280
営業外収益		
受取利息	325	353
受取配当金	71	92
為替差益	175	—
持分法による投資利益	24	3
その他	71	34
営業外収益合計	666	484
営業外費用		
支払利息	14	19
為替差損	—	19
その他	2	1
営業外費用合計	16	40
経常利益	3,835	3,724
特別利益		
固定資産売却益	193	9
投資有価証券売却益	0	85
その他	0	2
特別利益合計	195	97
特別損失		
減損損失	327	—
訴訟関連損失	70	29
示談金	—	70
その他	14	14
特別損失合計	413	114
税金等調整前当期純利益	3,617	3,708
法人税、住民税及び事業税	751	874
法人税等調整額	81	△104
法人税等合計	833	770
当期純利益	2,784	2,937
非支配株主に帰属する当期純利益	138	33
親会社株主に帰属する当期純利益	2,645	2,904

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,784	2,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	△19
為替換算調整勘定	923	170
退職給付に係る調整額	494	△239
その他の包括利益合計	1,986	△87
包括利益	4,770	2,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,548	2,729
非支配株主に係る包括利益	221	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	28,201	△35	34,627
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,645		2,645
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,198	△0	2,198
当期末残高	5,061	1,400	30,400	△35	36,826

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	901	633	392	1,927	1,283	37,839
当期変動額						
剰余金の配当						△446
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,645
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	568	840	494	1,903	218	2,121
当期変動額合計	568	840	494	1,903	218	4,319
当期末残高	1,470	1,473	886	3,830	1,502	42,159

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	30,400	△35	36,826
当期変動額					
剰余金の配当			△549		△549
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,904		2,904
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,354	△0	2,353
当期末残高	5,061	1,400	32,754	△36	39,180

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,470	1,473	886	3,830	1,502	42,159
当期変動額						
剰余金の配当						△549
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,904
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△19	84	△239	△174	120	△54
当期変動額合計	△19	84	△239	△174	120	2,299
当期末残高	1,450	1,557	647	3,655	1,622	44,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,617	3,708
減価償却費	542	608
減損損失	327	—
のれん償却額	93	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△133	△231
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△890	△162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△85
受取利息及び受取配当金	△396	△446
支払利息	14	19
固定資産売却損益 (△は益)	△193	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	589	△4,785
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△415	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	272	△5,362
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,024	2,865
未払又は未収消費税等の増減額	△84	859
その他	△962	△1,137
小計	△1,603	△4,219
利息及び配当金の受取額	387	446
利息の支払額	△14	△18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△855	△588
その他	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,086	△4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,899	△877
定期預金の払戻による収入	1,741	617
有形固定資産の取得による支出	△302	△261
有形固定資産の売却による収入	449	9
無形固定資産の取得による支出	△39	△93
投資有価証券の売却による収入	10	158
その他	11	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△149	△148
配当金の支払額	△444	△550
その他	△207	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	△891
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,856	△5,524
現金及び現金同等物の期首残高	27,426	25,570
現金及び現金同等物の期末残高	25,570	20,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これらによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っております。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各部署は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

不動産事業については、日本及び東南アジア(マレーシア)における事業計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	83,697	22,299	105,997	1,298	2	1,301	117	107,415	—	107,415
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	6	—	6	—	6	△6	—
計	83,697	22,299	105,997	1,305	2	1,307	117	107,422	△6	107,415
セグメント利益	1,585	966	2,551	604	0	605	28	3,185	0	3,185
セグメント資産	27,491	19,151	46,642	14,470	81	14,552	441	61,636	18,980	80,616
その他の項目										
減価償却費	200	91	291	203	1	205	45	542	—	542
のれんの償却額	93	—	93	—	—	—	—	93	—	93
減損損失	311	11	323	2	—	2	0	327	—	327
持分法適用会社への 投資額	163	—	163	—	—	—	—	163	—	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369	171	541	138	—	138	0	680	—	680

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー事業(太陽光・風力発電事業)及び保険代理業等であります。

2 セグメント資産の調整額18,980百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	81,060	28,023	109,084	1,317	3	1,320	134	110,538	—	110,538
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	—	5	3	—	3	—	8	△8	—
計	81,066	28,023	109,089	1,320	3	1,323	134	110,547	△8	110,538
セグメント利益	2,588	1	2,589	658	0	659	30	3,279	1	3,280
セグメント資産	33,545	22,133	55,678	14,272	84	14,357	401	70,437	10,231	80,669
その他の項目										
減価償却費	226	133	359	205	1	207	40	608	—	608
のれんの償却額	92	—	92	—	—	—	—	92	—	92
持分法適用会社への 投資額	166	—	166	—	—	—	—	166	—	166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214	191	406	74	—	74	2	483	—	483

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー事業(太陽光・風力発電事業)及び保険代理業等であります。

2 セグメント資産の調整額10,231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,183.07円	1,246.51円
1株当たり当期純利益	76.98円	84.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,645	2,904
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,645	2,904
普通株式の期中平均株式数	(千株)	34,366	34,365

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	42,159	44,458
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	1,502	1,622
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,502)	(1,622)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	40,656	42,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,365	34,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,782	5,670
受取手形	437	8
電子記録債権	999	458
完成工事未収入金	15,162	21,127
未成工事支出金	902	692
不動産事業支出金	43	43
材料貯蔵品	3	1
未収入金	2,456	1,651
その他	519	1,987
貸倒引当金	△16	△4
流動資産合計	34,291	31,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,991	10,086
減価償却累計額	△4,400	△4,635
建物（純額）	5,591	5,450
構築物	182	183
減価償却累計額	△150	△154
構築物（純額）	32	29
機械及び装置	774	776
減価償却累計額	△448	△490
機械及び装置（純額）	325	286
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△11	△11
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	453	490
減価償却累計額	△344	△384
工具器具・備品（純額）	109	106
土地	11,031	11,031
リース資産	231	221
減価償却累計額	△56	△93
リース資産（純額）	174	127
有形固定資産合計	17,264	17,032
無形固定資産		
無形固定資産合計	200	250
投資その他の資産		
投資有価証券	2,837	2,798
関係会社株式	4,440	4,440
保険積立金	31	31
前払年金費用	297	528
その他	373	373
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	7,967	8,160
固定資産合計	25,433	25,442
資産合計	59,725	57,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	172	148
電子記録債務	9,360	3,947
工事未払金	10,271	8,402
短期借入金	618	624
リース債務	58	59
未払法人税等	290	547
未成工事受入金	6,406	9,010
完成工事補償引当金	285	266
工事損失引当金	73	9
賞与引当金	566	765
その他	846	1,083
流動負債合計	28,949	24,865
固定負債		
長期借入金	204	50
リース債務	133	81
繰延税金負債	284	259
退職給付引当金	48	45
長期預り金	537	548
その他	126	131
固定負債合計	1,335	1,116
負債合計	30,284	25,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,727	23,378
利益剰余金合計	21,727	23,378
自己株式	△35	△36
株主資本合計	28,153	29,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,287	1,293
評価・換算差額等合計	1,287	1,293
純資産合計	29,440	31,097
負債純資産合計	59,725	57,079

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	81,493	78,452
不動産事業売上高	1,214	1,289
その他の事業売上高	93	87
売上高合計	82,801	79,828
売上原価		
完成工事原価	75,451	71,075
不動産事業売上原価	638	613
その他の事業売上原価	59	57
売上原価合計	76,149	71,746
売上総利益		
完成工事総利益	6,042	7,376
不動産事業総利益	575	676
その他の事業総利益	34	29
売上総利益合計	6,652	8,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	207	198
従業員給料手当	2,175	2,432
賞与引当金繰入額	237	331
退職給付費用	44	4
法定福利費	422	478
福利厚生費	73	92
修繕維持費	14	20
事務用品費	34	37
通信交通費	261	252
動力用水光熱費	66	69
調査研究費	57	64
広告宣伝費	22	23
貸倒引当金繰入額	1	△12
交際費	73	61
寄付金	6	5
地代家賃	162	182
減価償却費	163	176
租税公課	186	187
保険料	13	14
雑費	579	643
販売費及び一般管理費合計	4,806	5,266
営業利益	1,846	2,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	28	55
受取配当金	65	85
為替差益	174	—
その他	24	8
営業外収益合計	291	149
営業外費用		
支払利息	8	11
為替差損	—	20
その他	0	0
営業外費用合計	8	31
経常利益	2,129	2,932
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	85
特別利益合計	—	86
特別損失		
減損損失	327	—
訴訟関連損失	64	24
示談金	—	70
その他	1	5
特別損失合計	393	100
税引前当期純利益	1,735	2,918
法人税、住民税及び事業税	628	769
法人税等調整額	31	△52
法人税等合計	659	717
当期純利益	1,075	2,201

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	21,098	21,098
当期変動額					
剰余金の配当				△446	△446
当期純利益				1,075	1,075
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	629	629
当期末残高	5,061	1,400	1,400	21,727	21,727

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△35	27,524	738	738	28,263
当期変動額					
剰余金の配当		△446			△446
当期純利益		1,075			1,075
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			548	548	548
当期変動額合計	△0	628	548	548	1,176
当期末残高	△35	28,153	1,287	1,287	29,440

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	21,727	21,727
当期変動額					
剰余金の配当				△549	△549
当期純利益				2,201	2,201
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	1,651	1,651
当期末残高	5,061	1,400	1,400	23,378	23,378

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△35	28,153	1,287	1,287	29,440
当期変動額					
剰余金の配当		△549			△549
当期純利益		2,201			2,201
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6	6	6
当期変動額合計	△0	1,650	6	6	1,657
当期末残高	△36	29,804	1,293	1,293	31,097

5. その他

(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	76,020	67.8	78,804	55.1	2,784	3.7
	海外	36,081	32.2	64,090	44.9	28,008	77.6
	合計	112,102	100.0	142,895	100.0	30,793	27.5
売 上 高	国内	83,697	79.0	81,060	74.3	△2,636	△3.2
	海外	22,299	21.0	28,023	25.7	5,723	25.7
	合計	105,997	100.0	109,084	100.0	3,086	2.9
繰 越 高	国内	86,581	72.3	84,325	54.9	△2,256	△2.6
	海外	33,242	27.7	69,310	45.1	36,067	108.5
	合計	119,824	100.0	153,636	100.0	33,811	28.2

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	9,470	12.8	1,963	2.6	△7,507	△79.3
		民間	63,771	86.0	72,051	94.9	8,280	13.0
		計	73,242	98.8	74,014	97.5	772	1.1
	土木	官公庁	814	1.1	1,906	2.5	1,092	134.1
		民間	56	0.1	—	—	△56	△100.0
		計	871	1.2	1,906	2.5	1,035	118.9
	合計	官公庁	10,284	13.9	3,869	5.1	△6,415	△62.4
		民間	63,828	86.1	72,051	94.9	8,223	12.9
		計	74,113	100.0	75,921	100.0	1,808	2.4
売 上 高	建築	官公庁	7,057	8.6	5,347	6.8	△1,710	△24.2
		民間	73,887	90.7	70,601	90.0	△3,285	△4.4
		計	80,944	99.3	75,949	96.8	△4,995	△6.2
	土木	官公庁	450	0.6	2,502	3.2	2,051	455.1
		民間	97	0.1	—	—	△97	△100.0
		計	548	0.7	2,502	3.2	1,953	356.0
	合計	官公庁	7,508	9.2	7,850	10.0	341	4.6
		民間	73,985	90.8	70,601	90.0	△3,383	△4.6
		計	81,493	100.0	78,452	100.0	△3,041	△3.7
繰 越 高	建築	官公庁	12,952	15.2	9,568	11.5	△3,384	△26.1
		民間	68,932	80.5	70,382	84.7	1,450	2.1
		計	81,885	95.7	79,951	96.2	△1,934	△2.4
	土木	官公庁	3,721	4.3	3,125	3.8	△596	△16.0
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	3,721	4.3	3,125	3.8	△596	△16.0
	合計	官公庁	16,674	19.5	12,693	15.3	△3,980	△23.9
		民間	68,932	80.5	70,382	84.7	1,450	2.1
		計	85,607	100.0	83,076	100.0	△2,530	△3.0

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(2025年6月26日開催予定の定時株主総会)

1. 退任予定取締役

取 締 役 棚田 弘幸

2. 新任監査役候補

常勤監査役 後藤 俊二 (現 常任顧問)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 佐藤 哲夫